



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 片倉チッカリン株式会社
コード番号 4031 URL <http://www.chikkarin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経理本部長

四半期報告書提出予定日 平成22年11月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 西見 徹

(氏名) 嶋田 豊

配当支払開始予定日

TEL 03-5216-6611

平成22年12月3日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	9,327	△9.0	△89	—	△79	—	△70	—
22年3月期第2四半期	10,248	△19.0	△32	—	△35	—	△39	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△3.30	—
22年3月期第2四半期	△1.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	19,816	11,185	56.4	525.28
22年3月期	21,631	11,415	52.8	536.12

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 11,185百万円 22年3月期 11,415百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
23年3月期	—	3.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

平成23年3月期の期末及び年間の配当予定額は未定であります。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄をご覧ください。)

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,300	△2.3	410	13.4	420	18.3	165	5.1	7.75

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、4ページ【2. その他の情報】をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【2. その他の情報】「(2)簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要」をご覧ください。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【2. その他の情報】「(3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 21,474,562株 22年3月期 21,474,562株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 179,930株 22年3月期 181,372株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 21,294,244株 22年3月期2Q 21,297,991株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ【1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報】「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 配当予想額につきましては、業績動向を見極めつつ、配当性向の目標を50%(連結ベース)とすることを公表しておりますが、国内外の経済状況や市場環境等の様々な要因により今後の業績は大きく変動する可能性があるため、期末及び年間の配当予想額は現時点では未定であります。なお、期末及び年間の配当予想額につきましては、今後の業績等を総合的に勘案し見通しが立った時点で開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の高成長が持続する中、輸出や生産の増加が続く、雇用や所得環境は依然として厳しいものの、各種の刺激策により個人消費は持ち直し基調にありました。しかしながら回復途上にある欧米諸国の経済動向、不安定な国際金融市場が世界経済に与える影響、円高による国内経済への影響を考慮すると依然として不透明感があります。

当社の主力事業である肥料業界におきましては、記録的な猛暑による作柄への影響、農産物市況混乱、生産コスト低減運動に伴う減肥施策に加え、流通在庫圧縮などの影響により、厳しい経営環境が継続しております。

このような事業環境の下、当社グループは中期2ヵ年計画「Forward（フォワード）2010」に基づき、肥料事業分野では「安全・安心・良食味」の農産物生産に適した有機関連製品を中心に、各地域のニーズにきめこまかく対応した生産・販売体制の構築を一層進めるとともに、経費の削減による収益力の向上に注力しました。また非肥料事業分野では化粧品関連製品の商品開発と拡販に努めました。しかしながら、6月から始まった平成22肥料年度秋肥の価格改定が値下げになったことによる原材料及び製品在庫の影響に加え、鹿児島工場閉鎖による損失発生等により、経営成績は非常に厳しいものとなりました。

その結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高9,327百万円（前年同期比9.0%減）、営業損失89百万円、経常損失79百万円、四半期純損失70百万円となりました。

各セグメント別の概況は以下の通りです。なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用し、セグメントの区分を従来から変更したため、前年同期比の表示は記載しておりません。

肥料事業は、耕作面積の減少に伴う需要の減少傾向と企業間競争の激化に加え、平成22肥料年度価格改定の影響を受け、販売数量は増加したものの、売上、利益面では厳しく、売上高8,226百万円、セグメント損失19百万円となりました。

飼料事業は、売上高506百万円、セグメント利益31百万円となりました。

不動産事業は、売上高217百万円、セグメント利益143百万円となりました。

その他事業は、化粧品関連製品を中心に、売上高401百万円、セグメント損失23百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末（以下「当第2四半期末」という。）の資産の合計は19,816百万円となり、前連結会計年度末（以下「前年度末」という。）に比べ1,814百万円減少しました。これは、主に受取手形及び売掛金が1,284百万円減少したことなどによるものであります。

当第2四半期末の負債の合計は8,630百万円となり、前年度末に比べ1,584百万円減少しました。これは、主に支払手形及び買掛金が1,120百万円減少したこと、及び短期借入金が281百万円減少したことなどによるものであります。

当第2四半期末の純資産の合計は11,185百万円となり、前年度末に比べ230百万円減少しました。これは主に利益剰余金が195百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は前年度末の52.8%から56.4%となり、1株当たり純資産額は前年度末の536.12円から525.28円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ212百万円減少し、645百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金の増加は366百万円（前年同期は1,671百万円の増加）となりました。これは、主に売上債権の減少（1,327百万円）及び仕入債務の減少（△1,113百万円）などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金の減少は222百万円（前年同期は115百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得（△225百万円）による支払などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金の減少は382百万円（前年同期は1,881百万円の減少）となりました。これは、主に当社の短期借入金の減少（△280百万円）及び配当金の支払い（△85百万円）などによるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

主力の肥料事業において、第3四半期以降についても引き続き原材料及び製品在庫の影響が残ること、米価の低迷等農業経営が厳しさを増していることから、売上高21,300百万円、営業利益410百万円、経常利益420百万円、当期純利益165百万円と予想を大幅に下回る見込みであります。

なお、平成22年5月14日の決算短信で発表しました通期連結業績予想との差異は以下の通りです。

また、連結業績予想及び個別業績予想に関しましては、本日（平成22年10月29日）発表しております『業績予想の修正に関するお知らせ』をご覧ください。

（通期）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 22,900	百万円 810	百万円 800	百万円 420	円 銭 19.72
今回修正予想（B）	21,300	410	420	165	7.75
増減額（B－A）	△1,600	△400	△380	△255	－
増減率（％）	△7.0	△49.4	△47.5	△60.7	－
前期実績 （平成22年3月期）	21,797	361	355	156	7.37

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

- ①繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。
- ②季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を繰り延べ処理しております。
- ③税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に該当見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	699	911
受取手形及び売掛金	3,950	5,234
商品及び製品	2,676	2,821
仕掛品	149	201
原材料及び貯蔵品	2,569	2,147
その他	442	1,148
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	10,485	12,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,921	2,653
機械装置及び運搬具（純額）	1,425	1,457
土地	3,628	3,521
その他（純額）	193	153
有形固定資産合計	8,169	7,786
無形固定資産		
その他	31	28
無形固定資産合計	31	28
投資その他の資産		
その他	1,150	1,373
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	1,130	1,353
固定資産合計	9,330	9,168
資産合計	19,816	21,631

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,558	3,678
短期借入金	3,138	3,419
未払法人税等	17	16
賞与引当金	158	141
その他	1,274	1,451
流動負債合計	7,147	8,708
固定負債		
長期借入金	100	108
退職給付引当金	706	700
役員退職慰労引当金	153	177
その他	523	520
固定負債合計	1,483	1,507
負債合計	8,630	10,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,549	3,549
資本剰余金	3,083	3,084
利益剰余金	4,620	4,815
自己株式	△63	△64
株主資本合計	11,189	11,384
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4	31
評価・換算差額等合計	△4	31
純資産合計	11,185	11,415
負債純資産合計	19,816	21,631

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	10,248	9,327
売上原価	8,443	7,642
売上総利益	1,805	1,685
販売費及び一般管理費	1,837	1,775
営業損失(△)	△32	△89
営業外収益		
受取利息	7	0
受取配当金	1	1
還付加算金	—	7
その他	18	24
営業外収益合計	26	34
営業外費用		
支払利息	29	21
その他	1	2
営業外費用合計	30	24
経常損失(△)	△35	△79
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	0
固定資産売却益	0	14
特別利益合計	0	14
特別損失		
固定資産除売却損	19	7
工場閉鎖損失	—	55
その他	—	3
特別損失合計	19	66
税金等調整前四半期純損失(△)	△54	△130
法人税、住民税及び事業税	△4	△59
法人税等調整額	△10	△0
法人税等合計	△15	△60
四半期純損失(△)	△39	△70

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△54	△130
減価償却費	294	303
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△15	3
受取利息及び受取配当金	△8	△2
支払利息	29	21
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△14
有形固定資産処分損益 (△は益)	9	6
たな卸資産評価損	108	42
ゴルフ会員権評価損	—	3
工場閉鎖損失	—	55
売上債権の増減額 (△は増加)	2,590	1,327
たな卸資産の増減額 (△は増加)	965	27
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,127	△1,113
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△32	△105
その他	△504	△273
小計	2,254	150
利息及び配当金の受取額	8	6
利息の支払額	△29	△21
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△562	231
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,671	366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△54	△54
定期預金の払戻による収入	54	54
有形固定資産の取得による支出	△150	△225
有形固定資産の売却による収入	0	31
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
関係会社株式の取得による支出	△9	△16
貸付金の回収による収入	50	—
長期預り保証金の返還による支出	△4	△2
長期預り敷金による収入	0	—
その他	△0	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115	△222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,695	△280
長期借入金の返済による支出	△9	△9
リース債務の返済による支出	△5	△7
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△170	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,881	△382
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△325	△238
現金及び現金同等物の期首残高	727	857
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	26
現金及び現金同等物の四半期末残高	401	645

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	肥料事業 (百万円)	飼料事業 (百万円)	物資その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,625	516	1,107	10,248	—	10,248
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,625	516	1,107	10,248	—	10,248
営業利益	52	3	145	201	(233)	(32)

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

(1) 肥料事業 製品（配合肥料、化成肥料、液状肥料）、商品（各種肥料）

(2) 飼料事業 製品（発酵飼料）、商品（魚粕・魚粉、配合飼料、その他飼料）

(3) 物資その他事業 製品（育苗培土、その他製品）、商品（農業資材、化粧品、食品農水産物、その他物資）、不動産賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部・事業部を置き、各事業本部・事業部は、取扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部・事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「肥料事業」、「飼料事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「肥料事業」は配合肥料、化成肥料、ペースト肥料等の各種肥料及び育苗培土を生産しております。

「飼料事業」は発酵飼料、魚粉末等を生産しております。

「不動産事業」はオフィスビルや営業用店舗等を賃貸し、保有する不動産の有効活用を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	肥料	飼料	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,226	506	192	8,926	401	9,327	—	9,327
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	24	24	—	24	△24	—
計	8,226	506	217	8,950	401	9,352	△24	9,327
セグメント利益又は損失(△)	△19	31	143	154	△23	131	△220	△89

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品関連、食品・農産物及び物資その他の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 △220百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△220百万円が含まれております。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。